**防災企画課**

**総務・企画グループ**

**１　室の庶務事務及び調整事務**

人事、予算・決算をはじめ、災害対策要員公舎の契約・管理事務など、室の庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 品名 | 規格形式 | 数量 | 金額 | 購入年月日 | 備考 |
| 機械器具類 | 事務器具類 | PD-F65P-LM　シュレッダー | １台 | 602,800円 | 令和４年９月１日 |  |

**２　被災地の復旧・復興支援**

令和２年７月豪雨災害に係る復旧・復興支援のため、同年10月から職員派遣を行った。

（１）令和２年７月豪雨災害に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 派遣先 | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 熊本県球磨村 | 令和４年４月１日～令和５年３月31日 | ２名 |

**計画推進グループ**

**１　大阪府防災会議の運営**

事務局として、防災会議の委員及び幹事の異動に伴う委嘱等を行うとともに、令和４年12月22日に防災会議を開催した。

（令和５年３月31日現在、委員63名　幹事75名)

**２　地域防災計画の修正**

（１）大阪府地域防災計画の修正

国の防災基本計画や府の防災対策の状況等を踏まえ、大阪府防災会議において大阪府地域防災計画を修正した。

（２）市町村地域防災計画の修正

市町村地域防災計画の修正にかかる知事への報告を受け、11市町村に対し必要な助言等を行った。

**３　新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理**

「新・大阪府地震防災アクションプラン」（取組期間：平成27年度～令和６年度）で策定した各関係部局のアクションの進捗管理を行い、南海トラフ巨大地震等の被害軽減に向けた対策を推進した。

**４　原子力防災対策の推進**

（１）原子力緊急時安全対策事業の実施

①緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の運営

　　　　原子力災害発生時に緊急事態応急対策や事後対策の拠点となるオフサイトセンターの維持管理を行った。

②資機材の整備等

　　　　　原子力災害予防対策及び緊急事態応急対策に必要な防護器具・放射線測定器等の維持管理や更新を行った。

　　　　　また、関係自治体等の原子力防災活動資機材にかかる維持管理に補助を行った。

③原子力防災研修等の実施

　　　　関係機関と連携して、原子力災害時のオフサイトセンター参集要員に原子力防災基礎研修、原子力災害対策要員研修、オフサイトセンター活動訓練を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 原子力緊急時安全対策事業（国庫） | 98,840千円 | 140,933千円 | 105,416千円 |

（２）環境放射線監視等事業の実施

①環境放射線監視システムの維持管理及び環境試料サンプリング

「大阪府環境放射線監視計画」に基づき、環境放射線監視システムの維持管理及び環境試料サンプリングを行い、原子力施設周辺における放射線量の状況を調査した。

②大阪府モニタリング情報共有システム（ラミセス）の運営

　　　　原子力災害発生時に関係機関が迅速に情報共有を行い、的確に住民の避難誘導等を実施できるよう、大阪府モニタリング情報共有システム（RAdiation Monitoring Information Sharing for Emergency Support：ラミセス）の運営を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 環境放射線監視等事業（国庫） | 315,439千円 | 125,400千円 | 237,014千円 |

**５　「近畿府県防災・危機管理連絡会議」及び「関西広域連合」への参画**

「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、防災及び危機管理に関する総合的かつ計画的な相互応援や連携体制の強化を図るため、「近畿府県防災・危機管理連絡会議」及び「関西広域連合」への参画を通じ、防災及び危機管理に関する情報交換、協議等を行った。

**６　「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」への参画**

南海トラフ地震により被害を受けることが予想される都府県が相互に連携を保ち、円滑な地震対策の推進を図るため、「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」に参画し、情報収集・情報交換等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 負　　　担　　　金 | 0円 | 0円 | 0円 |

**７　都道府県消防防災・危機管理部局長会議への参画**

消防庁、各都道府県が協力して消防防災・危機管理施策の進展に寄与するため、「都道府県消防防災・危機管理部局長会議」への参画を通じ、情報交換や制度に係る改善要望等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 30,000円 | 30,000円 | 0円 |
| 分　　　担　　　金 | 30,000円 | 30,000円 | 0円 |

　 ○会議の開催状況

| 会　議　名 | 開催年月日 | 開 催 場 所 |
| --- | --- | --- |
| 第１回幹事会総会消防部会予防部会第２回幹事会危機管理・防災部会 | 令和４年５月20日令和４年７月１日令和４年９月27日令和５年１月17日令和５年３月23日令和５年３月30日 | web開催書面開催書面開催書面開催web開催書面開催 |

**地域支援グループ**

**１　自主防災組織の充実強化**

自主防災組織リーダー育成研修や資機材配備支援等の実施により、府民の避難行動の習慣化に向け、コミュニティレベルでの取組の中心となる自主防災組織の活動活性化に努めた。

（１）自主防災組織リーダー育成研修

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 参加者数 | 36人 | 55人 | 299人 |

※新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和２年度は１会場、令和３年度は２会場で開催。令和４年度は８会場で開催。フォローアップのために、一部の研修内容を動画で視聴できるようＨＰに掲載。

※令和４年度の参加者数はＷＥＢ受講者数を含む。

（２）自主防災組織活動カバー率（令和４年４月１日時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 組織率 | 91.9％ | 90.6％ | 89.7％ |

**２　防災啓発事業の実施**

災害発生時に府民一人ひとりが防災意識を持ち、自身の安全を確保した上で地域の防災活動に取り組めるよう、府政だより、公民連携協定企業のフリーペーパー、防災ツイッターなどによる日頃からの情報発信等で自然災害への備えに関する広報を実施した。

加えて、「震災対策技術展」や各種防災イベントへの出展のほか、企業や各種団体等を対象とした防災講演の動画配信、「防災・減災ポータルサイト」、「市町村の防災事業に関する取組事例ポータルサイト」の更新、防災啓発ビデオ・ライブラリーの活用周知など、様々な機会を通じて防災啓発活動を行った。

また、府内土木事務所において、地域の防災訓練やイベントへの参加など、地域防災活動による啓発を実施した。

（１）イベント等による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 各種防災イベント（ブース出展） | 開　催：　５回参加者：11,301人 | 開　催：　３回参加者：8,331人 | 開　催：　７回参加者：19,616人 |
| 防災講演・研修会等（講師派遣） | 開　催：　21回参加者： 509人 | 開　催：　28回参加者： 1,019人 | 開　催：　30回参加者：1,270人 |

（２）防災啓発ビデオ・ライブラリー

危機管理室が所蔵する防災・消防啓発用映像教材（ＤＶＤ、ビデオ）の貸し出し。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 団体数（本数） | 41団体(89本) | 55団体(127本) | 46団体(104本) |

（３）地域防災活動による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 実施回数 | 38回 | 25回 | 40回 |
| 参加者数 | 　3,176人 | 3,584人 | 16,332人 |

※令和２年度及び令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を中止した活動あり。

**３　避難行動要支援者への支援**

自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する、地域における支援体制の確立に向け、市町村の避難行動要支援者の取組を支援するため、市町村の福祉・危機管理担当職員等を対象とした研修会を開催し、個別避難計画策定に係る全国の先進的事例や市町村の取組等に係る情報提供等を行った。加えて、「市町村職員向け個別避難計画作成支援ガイド」を作成し、市町村における効率的な計画作成の支援に努めた。

また、自主防災組織リーダー育成研修において、避難行動要支援者の支援に関する講義を実施するなど、人材育成及び資質向上を行った。

**４　帰宅困難者対策検討の推進**

大規模災害発災時の安全確保、円滑な帰宅困難者対策を推進するため、「事業所における『一斉帰宅の抑制』対策ガイドライン」や啓発動画「ＳＴＯＰ!!災害時の一斉帰宅」、企業向け防災ガイド「社員と会社を守る防災ガイド」などを活用し、企業・府民への周知・啓発を行った。

また、大阪駅や難波駅周辺などターミナルでの混乱防止について大阪市等と検討を進めるとともに、府有・府立施設を一時滞在施設として活用できるように調整を行ったほか、事業者団体に協力を求めるなど、市町村の一時滞在施設の確保の支援に努めた。

**５　府庁業務継続計画（府庁ＢＣＰ）の推進**

「大阪府北部を震源とする地震」や「平成30年７月豪雨」、「平成30年台風21号」等、度重なる災害の教訓を踏まえ「大阪府庁業務継続計画 地震災害編（府庁ＢＣＰ）」を改訂し、各部局における職員の休日・夜間（勤務時間外）の非常参集職員数を調査した上で、同業務継続計画において想定されている地震ごとに職員参集シミュレーションを行い、業務資源の確保に努めた。